

平成30年4月17日（火）に実施した全国学力・学習状況調査については、平成30年7月31日（火）に文部科学省から調査結果が公表されました。本県の調査結果概要及び今後の対応は次のとおりです。

1 調査結果の概要

(1) 全国平均との比較（平均正答率[%]）

	国語A		国語B		算数・数学A		算数・数学B		理科	
	本県(公立)	全国(公立)								
小学校6年	71	70.7	55	54.7	62	63.5	50	51.5	60	60.3
中学校3年	76	76.1	60	61.2	66	66.1	45	46.9	66	66.1

<国語>

小学校：A問題（主として知識に関する問題）、B問題（主として活用に関する問題）とも全国平均と差は見られなかった。

中学校：A問題は全国平均と差は見られなかったが、B問題では全国平均を下回った。

<算数・数学>

小学校：A問題、B問題ともに全国平均を下回った。

中学校：A問題は全国平均と差は見られなかったが、B問題では全国平均を下回った。

<理科>

小中学校ともに全国平均と差は見られなかった。

(2) 各教科の特徴

- 国語については、小学校は「文の中における主語と述語との関係などに注意して、文を正しく書く」等について、中学校は「目的に応じて、文の成分の順序や照応、構成を考えて適切な文を書く」「相手に的確に伝わるように、あらすじを捉えて書く」等、読解力・表現力に課題が見られた。
- 算数・数学については、小学校は「円の直径と円周の長さの関係」「合同な図形を敷き詰めてできる図形を見つける」等、基礎・基本となる知識・技能の確実な習得とその活用に課題が見られた。中学校は、「計算結果が4の倍数になる理由の説明」「ダイアグラムから必要な情報を読み取り、道のりを求める」等、思考力・表現力に課題が見られた。
- 理科については、小学校は「自分の考えと異なる他者の予想を基に考える」等、中学校は「実験の過程を振り返り、新たな問題を見いだす」等、思考力に課題が見られた。

(3) 質問紙調査結果と教科に関する調査における平均正答率との関係（以下の項目で肯定率が高い児童生徒は平均正答率が高い傾向が見られた。）

- ・ 学校の規則を守る等、規範意識の高い児童生徒
- ・ 朝食摂取、起床時刻等、基本的な生活習慣が確立されている児童生徒
- ・ 学習習慣を身に付け、一定の家庭学習等の時間を確保している児童生徒
- ・ 家の人と学校での出来事について話をする等、家庭内でのコミュニケーションが図られている児童生徒
- ・ 地域や社会に対する関心の高い児童生徒

(4) 地域別・市町村別の状況（別冊資料）

- 地域別結果については、明らかな地域差は見られなかった。
 - ・ 小学校では、中部地域は、3教科5区分全てで全国と差がないか上回る結果であったが、東部地域は算数A、理科で、西部地域は国語Aを除く4区分で全国を下回り、それぞれ課題が見られた。
 - ・ 中学校では、西部地域は、3教科5区分全てで全国と差がない結果であったが、東部地域は国語A問題を除く4区分で全国を下回り、中部地域は国語B、数学Bで全国を下回り、両教科の主に活用に関する問題に課題が見られた。
- 市町村別結果については、教科ごとに市町村間で差が見られた。
 - ・ 小中学校ともに学力調査の結果と質問紙調査「授業内容がよく分かる」項目については、概ね相関が見られた。
 - ・ 算数・数学Bの調査結果と質問紙調査「算数・数学で学習したことを生活の中で活用できないか考える」項目についても、概ね相関が見られた。

2 今後の対応

(1) これまでの取組、成果

① これまでの取組

- 少人数学級指導による個に応じた指導の充実
- エキスパート教員認定制度、教科でつながる小中連携授業力向上支援事業、小学校理科教育パワーアップ事業等の実施による教員の指導力向上や学校全体での授業改善の推進
- とりっこドリルの活用による基礎的・基本的な知識・技能定着に向けた取組
- 教員向け・保護者向けリーフレット作成・配布等による学校・家庭が連携した取組の推進

② 成果

- 中学校の数学A問題では、昨年度は全国平均を下回っていたが、今年度は改善がみられた。各学校で基礎的・基本的事項の定着を図る授業改善が進められたと考えられる。
- 小中学校ともに、「友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」という肯定的な回答が全国平均と比べて高く、各学校で「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善が進められていることがうかがえる。
- 小中学校ともに、「自分にはよいところがある」という肯定的な回答の割合が経年比較したなかで最も高く、自己肯定感の醸成が図られていることがうかがえる。

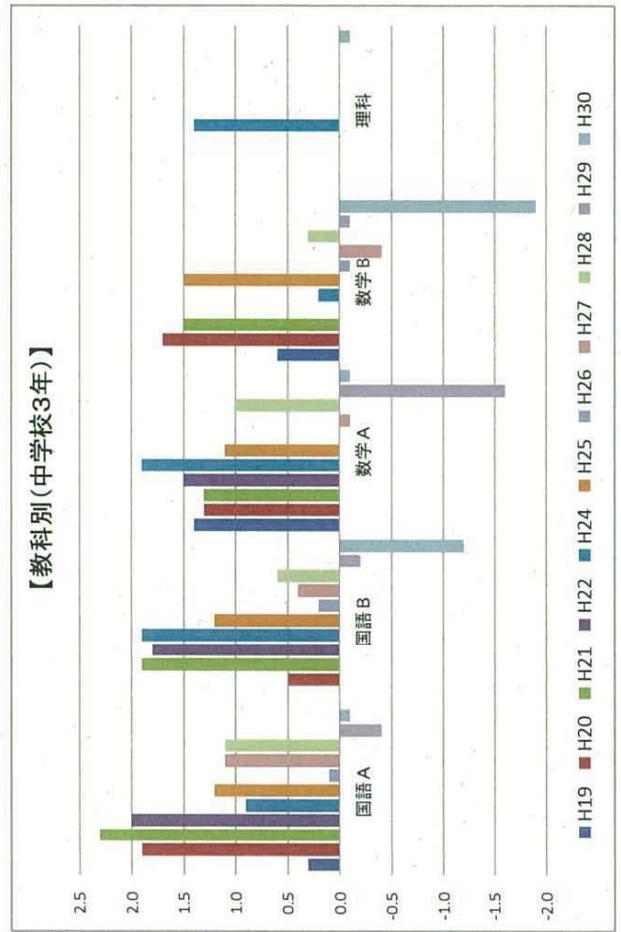
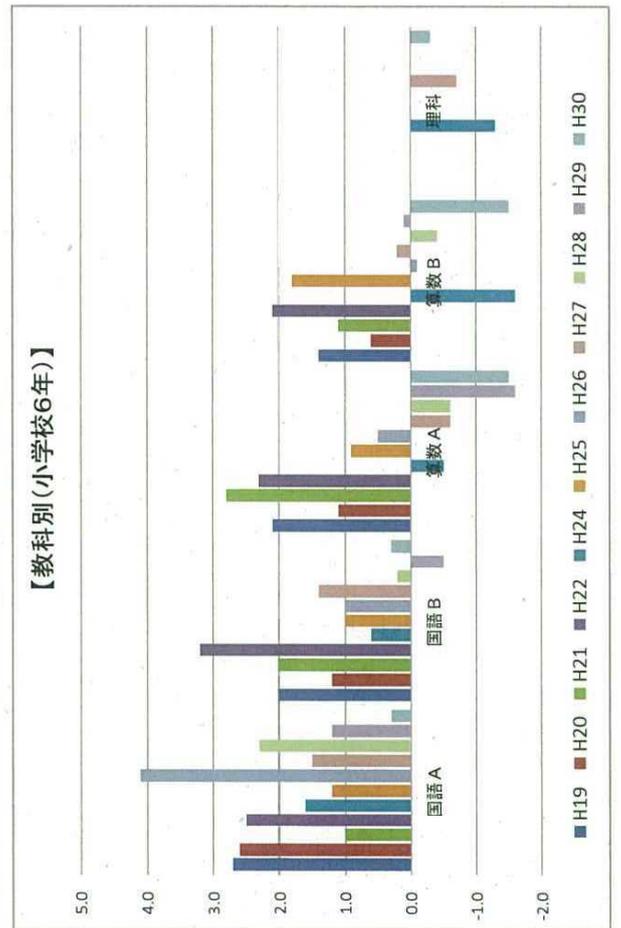
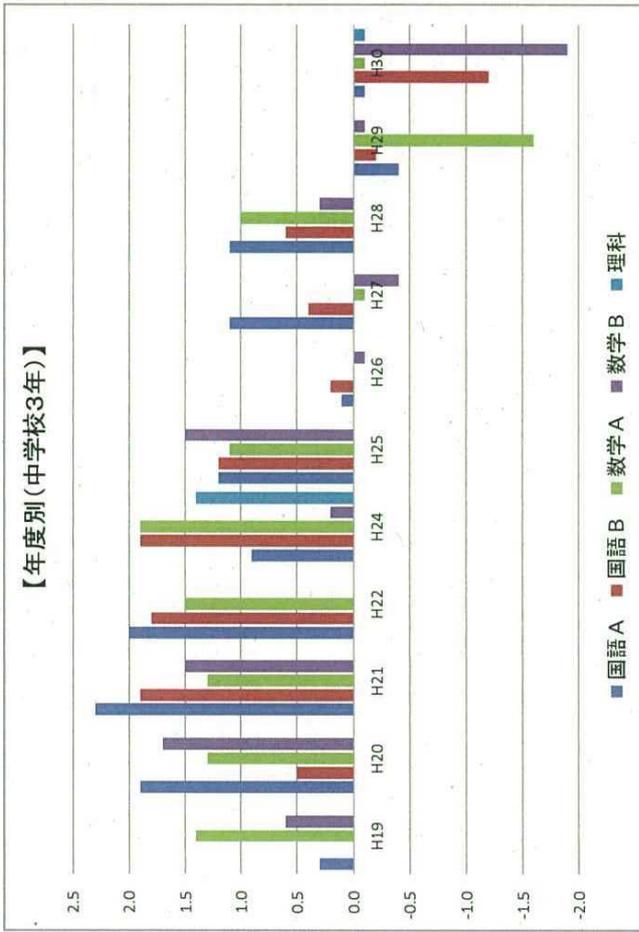
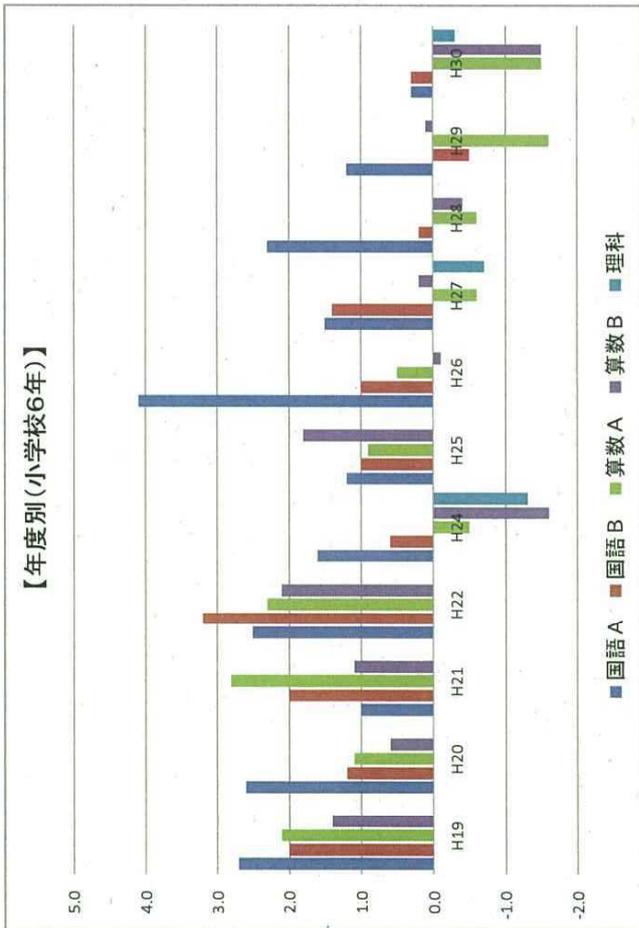
(2) 課題と対応策(案)

現状課題①	平成 25 年度頃までは全国平均を上回る教科が多かったが、全国平均との差が少なくなり、平成 29 年度以降、複数の教科で全国平均を下回る結果となっており、学力の底上げが必要。
要因(想定)・取組の方向性	これまで、県教委では学力向上のために様々な施策を行ってきたが、授業改善や児童生徒の学力向上に生かせていない可能性があるため、抜本的な対策の検討が必要。
対応策(案)	<p>【新規】学力向上推進プロジェクトチーム(PT)の設置(第1回:9月21日) 全国学力・学習状況調査における平成19年度以降の調査結果の推移から鳥取県の課題を明らかにするとともに戦略的、長期的な視点から抜本的な対策について「学力向上推進プロジェクトチーム」で検討し、早期に実践につなげていく。(別添資料参照)</p> <p>地域課題に応じた学力向上推進事業の取組(平成30年度新規事業で対応中) 各地域の学力課題の解決に向けて、県教委と地教委が協働した取組を進めている。 <東部地域>学校、家庭が連携して家庭学習のあり方や家庭学習とのつながりを意識した授業改善などについて実践研究し、家庭学習の質の向上を図る。 <中部地域>過去5年間の小学校の国語、算数のB問題をもとに「活用問題集」を作成し、授業改善を進めることによって教員の授業力向上を図る。 <西部地域>外部アドバイザーを招聘し、授業研究を中心に据えた授業力向上に取り組む。 若手教員の他県先進校への視察研修を通して、学校の中核となる教員の指導力向上を図る。</p>

現状課題②	小学校の算数AB問題、中学校の数学B問題で全国平均を1ポイント以上下回り、「算数が好きだ」と答えた児童の割合も全国平均を大きく下回る結果となっている。また、算数・数学のみならず、国語や理科についても活用に関する問題の正答率が低く、無回答率が高い傾向が見られる。
要因(想定)・取組の方向性	この状況は数年間続いており、基礎的・基本的事項を確実に定着させ、活用力を高めていくとともに、学習意欲の向上を図るための授業改善に役立つような具体的な取組が必要。
対応策(案)	<p>【新規】小冊子「算数・数学の授業づくり」の配布・活用(夏休み後対応済) 市町村教育委員会の指導主事と協働して「算数・数学の授業づくり」に関する小冊子を作成。8月末に市町村教育委員会へ配布し、算数・数学の更なる授業改善を進めている。今後、指導主事が各学校を訪問し、冊子を活用しながら個別に指導を行っていく。</p> <p>【新規】活用力育成に向けた授業改善の推進 算数・数学以外の教科についても、リーディングスキル(読解力)を高めるための取組を検討するとともに、実生活の中で活かせる知識の習得及び活用力育成のための授業改善を推進する。</p>

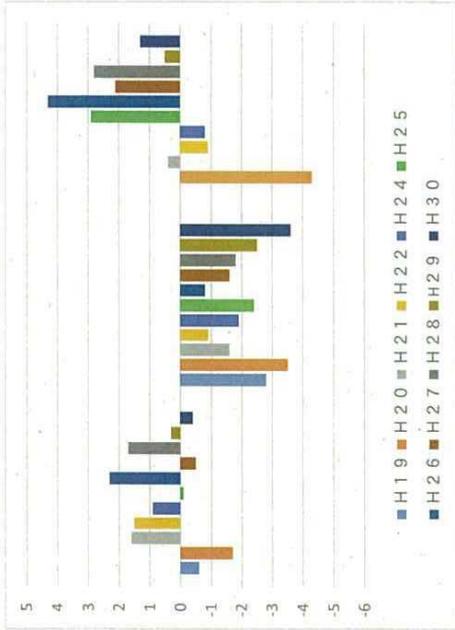
現状課題③	地域行事に参加している児童の割合は高いが、地域や社会で起こっている問題や出来事への関心はあまり高くないなど、地域や社会をより良くしようとする考えを持つ児童生徒が少ない。
要因(想定)・取組の方向性	地域行事は数多くあり、参加している児童生徒も多いが、その体験を次の行動に生かそうとする意識が低いため、家庭や地域と連携を図りながら、地域への関心を更に高めていく取組が必要。
対応策(案)	<p>【新規】「ふるさと教育」の充実 小中高で一貫した「ふるさと教育」の体系を整理するとともに、鳥取県民ならだれでも知っているような人物、事柄等を集めた「鳥取県版ふるさと教育読本」(仮称)を作成し、全県で共通的な授業の進め方(スタンダードモデル)に取組むとともに、全国で活躍している鳥取県出身の著名人による講演会、シンポジウムの開催等を検討する。</p>

全国学力・学習状況調査結果における全国平均とのポイント差(平成19～30年度)



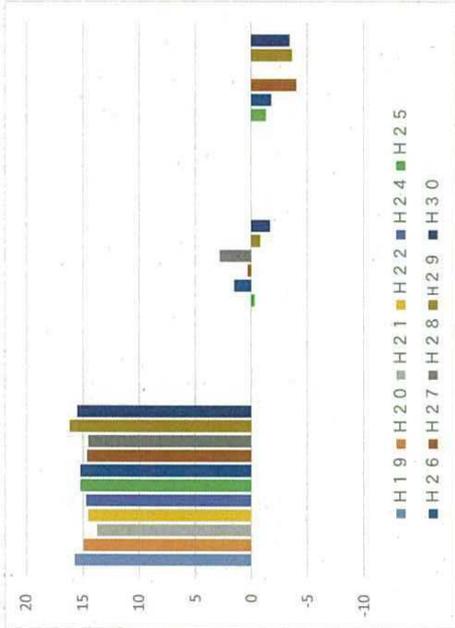
全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙の肯定的な回答における全国平均とのポイント差(平成19～30年度)

【小学校6年】



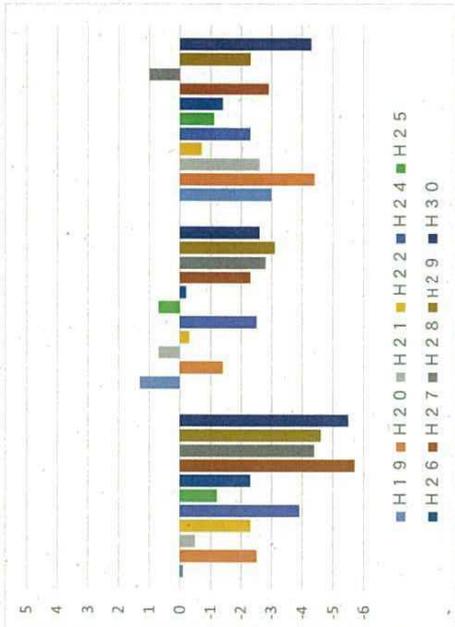
将来の夢や目標を持っていますか

家で自分で計画を立てて勉強をしていますか



地域や社会で出ている問題や事に心がありますか

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか

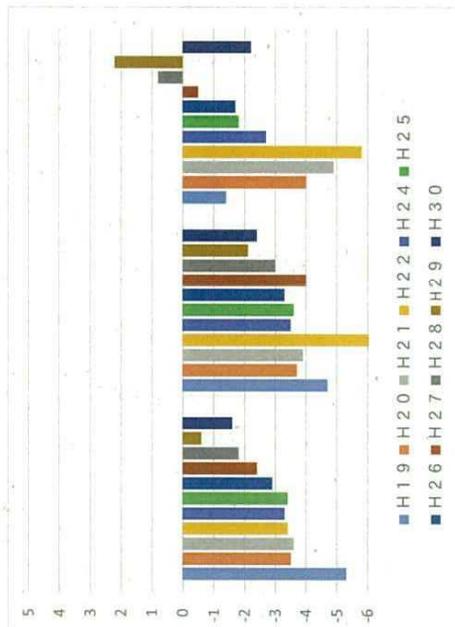
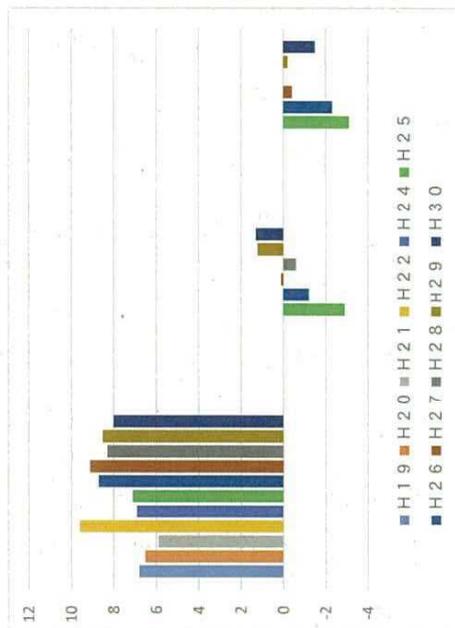
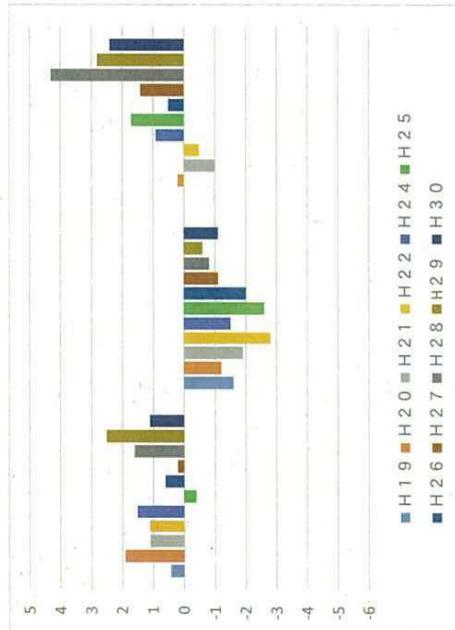


算数・数学の授業はよく分かりますか

算数・数学の授業で習ったことを生活の中で活かすことができますか

算数・数学の授業で習ったことを生活の中で活かすことができますか

【中学校3年】



学力向上推進プロジェクトチームの設置について

平成30年9月10日

小 中 学 校 課

全国学力・学習状況調査における平成19年度以降の調査結果の推移から鳥取県の課題を明らかにするとともに、学校・家庭・教育委員会が一体となって本県児童生徒の学力及び学習意欲の向上に向けて取り組むために、戦略的、短期・中長期的な視点から抜本的な対策を検討する「学力向上推進プロジェクトチーム」を設置する。

1 目的 鳥取県の学力向上対策をより一層推進していくために本PTを設置し、対策の方向性、具体的な取組について協議、検討を行う。

2 メンバー

所属・役職	氏名	備考
兵庫教育大学大学院教授	浅野 良一	外部アドバイザー ※1
国立教育政策研究所 総括研究官	千々布 敏弥	外部アドバイザー ※2
鳥取市立東中学校長	田村 穰	鳥取県中学校長会
鳥取市立湖山西小学校長	大西 泰博	鳥取県小学校長会
米子市教育委員会教育長	浦林 実	都市教育長会
北栄町教育委員会教育長	別本 勝美	町村教育長会
県教育委員会教育次長	足羽 英樹	
県教育委員会参事監兼教育センター所長	小林 傳	

※1 長年にわたって鳥取県教育に関する各種会議の外部アドバイザーや教職員研修の講師を務めるなど、本県の教育施策に精通されており、実情にあった具体的な助言がいただける方。

※2 福井県や秋田県など学力上位県の取組について精通されており、全国の好事例をもとに本県教育委員会の支援体制や教育施策に対して有益な提言をいただける方。

3 PTでの検討事項と主な取組内容（案）

①管理職・教員の意識改革、授業改善について

- ・指導主事による県内全小学校の学校訪問
 - 県教委の指導担当指導主事が県内の全小学校を訪問して5年生の算数の授業を参観し、管理職、担当教員に対して指導助言を行う。
- ・活用力育成に向けた授業改善の推進
 - リーディングスキル（読解力）を高めるための取組を検討するとともに、実生活の中で活かせる知識の習得及び活用力育成のための授業改善を推進する。
- ・小学校教育研究会、中学校教育振興会との連携
 - 各校種の教科部会と連携した授業改善の取組について検討する。

②児童生徒の学習意欲の向上、家庭学習の質の向上について

- ・学習意欲の向上に効果的な学習環境・体制づくりの検討
 - 学習に課題のある児童生徒の学び直しの仕組みづくりや、効果的な習熟度別・個別学習の体制づくりを検討する。
- ・家庭学習の質の向上
 - 予習・復習を意識した宿題の出し方や、学習習慣を身に付けるための効果的な家庭学習の方法について検討する。

③教員の同僚性の構築、若手教員の育成について

- ・学校体制の構築やOJTの推進に向けた取組
 - 大量退職・新規採用者が増加する中、ベテランから若手へ優れた授業スキルを継承するための学校体制の構築や、管理職やミドルリーダーを中心としたOJTの推進に向けた取組について検討する。
- ・若手教員研修、採用前研修の更なる充実と見直し
 - 若手教員研修、採用前研修について、より充実を図るため、内容等について見直し・検討を行う。

④県教育委員会の指導体制の見直しと強化について

- ・学校の授業改善の取組に対する指導体制の見直し
 - 要請訪問等の在り方や指導主事の指導助言、説明資料等について見直し・検討を行う。

【参考】PT会議のスケジュール（案）

- 第1回 9月21日（金） 内容：PTの目的、学力向上に向けた取組方策等
 - 第2回 10月26日（金） 内容：学力上位県の取組を踏まえた鳥取県への提言等
 - 第3回 1月下旬～2月中旬 内容：今後の学力向上の取組について等
- ※来年度も引き続きPTを開催していく予定（3回程度）